

人事管理・労働経済部門

2024年5月7日開講

労働法部門

2024年7月9日開講



# 東京労働大学講座 総合講座

2024年度・第73回

労働分野の一流の講師陣をラインナップ 現代の労働問題の理解に最適な31課目を精選

**オンライン開催**

(Zoomウェビナーでのライブ配信)

主催 独立行政法人 労働政策研究・研修機構

共催 東京都

後援 日本労使関係研究協会

詳細はウェブでもご確認できます

<https://www.jil.go.jp/kouza/sogo/>



昭和27年  
開設

# 2024年度・第73回 東京労働大学講座 総合講座

- ❖本講座は今回で73回目を数え、歴史と伝統を誇る講座です。
- ❖**人事管理・労働経済、労働法**の2部門で、現代の労働問題を学習するのに最適なトピックス**31課目**を精選して編成されています。
- ❖講師陣には当該分野の第一人者を網羅。各学問分野の理論・視点から労働市場の現状や課題、労働問題などについての講義を行います。
- ❖本講座は、体系的な知識の獲得と主体的な学習の場を提供することを主旨としています。

## 実施要領

### 開講期間

人事管理・労働経済部門

労働法部門

2024年5月7日(火)～7月3日(水)

2024年7月9日(火)～8月30日(金)

### 開催方式

**オンライン開催（ライブ配信）**

Zoomウェビナーを用いたオンライン配信となります（会場受講なし）。

### 講義時間

**午後6時30分から午後8時30分まで（120分）**

### 試験

**人事管理・労働経済部門：7月3日(水)  
労働法部門：8月30日(金)**各部門とも、試験問題の中から2課目の問題を選択し解答します。試験時間は午後6時30分から午後8時まで。**オンラインでの実施（日時指定）となります。**1課目100点満点で60点以上が合格です。

### 修了資格

次のいずれかに該当するとき修了証書を授与します。※受講コースにより異なります。

一括受講コース

- 半数（16日）以上の講義に出席し、2部門4課目の試験を受けて、3課目以上の試験に合格した者
- すべての講義（31日）に出席した者

部門受講コース

- 3分の2（人事管理・労働経済部門12日、労働法部門10日）以上の講義に出席し、部門2課目の試験を受け、合格した者
- すべての講義（人事管理・労働経済部門17日、労働法部門14日）に出席した者

### 表彰

成績優秀者には下記の表彰を行います。

東京都知事賞	2部門4課目の試験結果の成績最優秀者
労働政策研究・研修機構理事長賞	2部門4課目の試験結果の成績優秀者若干名
努力賞	講義皆出席で2部門4課目の試験合格者

### 修了

所定の課程を修了した者には、修了証書を授与するとともに、成績最優秀者及び成績優秀者には賞状を授与します。

## 労働教育講座運営委員（2024年3月現在）

課目・講師陣の編成にあたっては、労働教育講座運営委員の先生方より全面的なご協力をいただいております。

小倉 一哉	早稲田大学商学学術院教授	戎野 淑子	立正大学経済学部教授
神林 龍	武蔵大学経済学部教授	原 昌登	成蹊大学法学部教授
小西 康之	明治大学法学部教授	八代 充史	慶應義塾大学商学部教授

## お申込みについて

## 受講コース

2部門とも受講したい方  
一括受講コース

人事管理・労働経済、労働法  
の両部門を受講

## 受講料

58,000円(税込)  
(10名以上の団体受講は53,000円)

## 定員

400名

申込締切  
キャンセル期限

4月30日(火)

1部門のみ受講したい方  
部門受講コース

人事管理・労働経済、労働法  
のいずれか1部門を受講

35,000円(税込)  
(1部門につき)

人事管理・労働経済 50名  
労働法 100名

人事管理・労働経済 4月30日(火)  
労働法 6月30日(日)

※申込締切は状況により早まる可能性があります

## 申込方法

当機構ホームページよりお申込みください



<https://www.jil.go.jp/kouza/sogo/>

東京労働大学講座

検索

## 注意事項

- ◆ お申込みは先着順とさせていただきます。
- ◆ 上記期限を過ぎてのキャンセルに関しては、受講料のご返金は不可となりますのでご注意ください。また、テキスト到着後のキャンセルは送料ご負担のうえご返送いただきます。
- ◆ オンライン配信に関して、著作権等の遵守や注意事項にご同意いただいた上で、お申込みをお願いします。ご受講の際は、以下の行為または以下の行為に該当する恐れのある行為をしてはならないものとします。
  - (1) 著作権、プライバシー権、氏名権、肖像権、名誉等の他人の権利を侵害する行為
  - (2) 個人や団体を誹謗中傷する行為
  - (3) 法令、公序良俗に反する行為、またはそのおそれがある行為
- ◆ お申込みの際にご記入いただいた個人情報、当機構が主催・共催・後援するシンポジウム・セミナー、刊行物のご案内、広報誌やアンケートの送付等に利用させていただきます。利用目的の範囲内で適切に取り扱うものとし、法令で定められた場合を除き、第三者に提供はいたしません。

## お支払方法について

## 支払方法

お申込み時の一括払いとなります。下記銀行口座へお振込みください。

三井住友銀行 東京公務部 (普) 0152138

独立行政法人 労働政策研究・研修機構 東京労働大学

- ※ 振 hands 手数料は受講者様でご負担ください。領収証は振込控をもって代えさせていただきます。
- ※ 【お願い】 振込人名義に受講番号のご入力をお願いします(可能な場合)。  
(入力例: S73-001ロウドウ タロウ または ロウドウタロウS73-001)  
受講番号はお申込受付時にお送りする自動返信メールでお知らせいたします。
- ※ ATMでお振込みの場合、口座名義はカタカナで表示されます(金融機関によっては省略表示されます)。

## 部門・課目紹介

## 人事管理・労働経済部門

企業における能力開発、労働時間、報酬など人事労務管理全般についての現状を踏まえうえて、メンタルヘルス、パート・派遣社員の処遇などについて学びます。また、労働経済学の視点から、賃金の構造、雇用形態の多様化が進展する現代の労働市場の現状と課題、労使関係のあり方などについて学んでいきます。

人事管理の役割と課題	企業経営における人事管理の役割、人的資源の価値、人事管理の機能、人事管理にまつわる組織内外の要因、人事管理の実践者
能力開発管理	企業における人事上の課題、経営資源としての人材、能力開発の課題、人材育成と企業競争力、人材育成上の課題、従業員の活性化、企業の活性化
ダイバーシティ&インクルージョン (D&I)	職場の多様性、なぜD&Iが重要なのか、コーポレートガバナンス、デモグラフィック型ダイバーシティ、タスク型ダイバーシティ、認知ダイバーシティ、イノベーション
ホワイトカラーの雇用と賃金	人的資源管理の目的、日本の雇用制度、ホワイトカラーの異動と昇進、賃金制度、人事制度のベクトル、人事制度の補完性
労働時間管理	労働時間管理の法的規制の仕組み、労働時間短縮と労働時間の適正化、労働時間の弾力化、ホワイトカラー労働の特質と労働時間管理、ワーク・ライフ・バランスと労働時間管理
パート・アルバイト社員の基幹化と均等待遇	パート基幹化（基幹労働力化）、エッセンシャル基幹化、メンバーシップ型雇用、F型雇用とM型雇用、労働者の宿命、主婦パートのトリプルセット、ユニオンアポイダー（UA）とユニオンヘイター（UH）
メンタルヘルス	職場のメンタルヘルス対策の歴史、メンタルヘルス関連法規、職場のハラスメント対策、うつ・自殺対策、職場復帰支援、ストレスチェック、職場環境改善
派遣社員・請負社員の活用	派遣の規制や法改正の考え方、派遣社員のマネジメントとキャリア形成、請負の規制の考え方
賃金の決定と構造	賃金制度と雇用関係、賃金・所得の推移、就業構造の多様化と賃金格差、働き方改革がもたらすもの
仕事と報酬	事業計画と組織業績管理、雇用取引・仕事論・賃金論、目標面談&査定と雇用取引の個別化、職務等級制度と社員等級制度、年功主義・能力主義から成果主義へ
環境変化と労働市場	労働需要への影響（短期的変動要因、長期的構造要因）、労働供給への影響（短期的変動要因、長期的構造要因）、労働需給調整と労働市場の変容
高齢労働者の雇用	世界に類を見ない日本の高齢化、生涯現役社会の必要、高齢者の就労行動、高齢者雇用推進のための制度改革、好事例としての中小企業、生涯現役社会構築の意義
若年労働者の雇用	若年労働者の雇用の現状、新規学卒就職、若者の早期離職、就職氷河期世代、若者のワークスタイル
女性労働者の雇用	日本の女性労働の特徴、女性の労働力率、男女間賃金格差、管理職比率、出産と女性のキャリア形成、有配偶女性の賃金、出産離職の課題
労働法制と労働市場	法規制が経済活動に及ぼす影響、解雇規制が労働市場に及ぼす影響
労使関係・労使コミュニケーション	労使関係の概念、集团的労使関係、戦後の労使関係、現在の労使関係、個別的労使関係、労使関係の役割と重要性（企業と労働組合の社会的役割）
失業、転職とキャリア形成	キャリア形成とは、キャリアの変化、失業の定義、需要不足失業と構造的失業、失業の理論、転職の実態

## 労働法部門

複雑化する雇用社会の変化を反映して、労働法も新しい立法や法改正が相次いでいます。最新の動向を踏まえながら、雇用、労使関係にかかわる法制度の仕組みについて体系的に学びます。

労働法総論	労働法とは、労働法の誕生・発展とその特色、労働関係の特色、労働法の体系、労働関係を規律する法規範、雇用システムの変化と労働法の課題
労働契約 (1,2,3,4)	(1) 基本原則、労働契約上の権利義務、採用、労働契約関係の成立 (2) 配転、出向、転籍、昇進、降格、休職 (3) 就業規則、懲戒処分 (4) 解雇、退職、雇止め
労働条件 (1,2,3,4)	(1) 労働時間、休憩、休日 (2) 労働契約における賃金の意義、法律上の賃金規制、賞与と退職金をめぐる法律問題、賃金システムの改革と法的課題 (3) 休暇・休業総論、年次有給休暇、育児介護休業法に基づく休暇・休業、休暇・休業等の取得と不利益取扱い (4) 労働安全衛生規制、労災補償、業務起因性、業務遂行性、通勤災害
集团的労使関係の展開 (1,2)	(1) 労働組合、団体交渉、労使関係法政策の展開 (2) 団体行動、争議行為の正当性、労働協約の効力
労働委員会と不当労働行為	労働委員会とは、不当労働行為の成立要件、救済命令
雇用平等	平等と差別、不利益取扱い
非典型雇用	パートタイム・有期雇用労働法の仕組み、派遣労働者法の仕組み

## 日程・講師

## 人事管理・労働経済部門

講義日	課目	講師	講師
5月7日(火)	人事管理の役割と課題	島貫 智行	中央大学大学院教授
5月9日(木)	能力開発管理	藤村 博之	労働政策研究・研修機構理事長
5月15日(水)	ダイバーシティ&インクルージョン (D&I)	中川 有紀子	青山学院大学経営学部特任教授
5月17日(金)	ホワイトカラーの雇用と賃金	八代 充史	慶應義塾大学教授
5月21日(火)	労働時間管理	小倉 一哉	早稲田大学商学学術院教授
5月24日(金)	パート・アルバイト社員の基幹化と均衡待遇	本田 一成	武庫川女子大学教授
5月27日(月)	メンタルヘルス	大塚 泰正	筑波大学教授
5月31日(金)	派遣社員・請負社員の活用	松浦 民恵	法政大学教授
6月5日(水)	賃金の決定と構造	風神 佐知子	慶應義塾大学教授
6月6日(木)	仕事と報酬	上田 眞士	同志社大学教授
6月12日(水)	環境変化と労働市場	阿部 正浩	中央大学教授
6月14日(金)	高齢労働者の雇用	清家 篤	慶應義塾学事顧問 日本赤十字社社長
6月18日(火)	若年労働者の雇用	堀 有喜衣	労働政策研究・研修機構統括研究員
6月20日(木)	女性労働者の雇用	永瀬 伸子	お茶の水女子大学教授
6月24日(月)	労働法制と労働市場	神林 龍	武蔵大学教授
6月26日(水)	労使関係・労使コミュニケーション	戎野 淑子	立正大学教授
7月1日(月)	失業、転職とキャリア形成	南雲 智映	東海学園大学教授
7月3日(水)	試験		

## 労働法部門

講義日	課目	講師	講師
7月9日(火)	労働法総論	荒木 尚志	東京大学大学院教授
7月12日(金)	労働契約1 (基本原則、労働契約上の権利義務、採用)	神吉 知郁子	東京大学大学院教授
7月17日(水)	労働契約2 (配転、出向、転籍、昇進、降格)	小西 康之	明治大学教授
7月18日(木)	労働契約3 (就業規則、懲戒処分)	皆川 宏之	千葉大学教授
7月23日(火)	労働契約4 (解雇、退職)	原 昌登	成蹊大学教授
7月25日(木)	労働条件1 (労働時間、休憩、休日)	櫻庭 涼子	一橋大学大学院法学研究科教授
7月29日(月)	労働条件2 (賃金)	野川 忍	明治大学法科大学院教授
7月31日(水)	労働条件3 (休暇、休業)	竹内 寿	早稲田大学法学学術院教授
8月5日(月)	労働条件4 (労働安全衛生と労災補償)	小畑 史子	京都大学大学院教授
8月9日(金)	集团的労使関係の展開1 (労働組合、団体交渉)	山川 隆一	明治大学教授
8月19日(月)	集团的労使関係の展開2 (団体行動、労働協約)	川田 琢之	筑波大学教授
8月22日(木)	労働委員会と不当労働行為	森戸 英幸	慶應義塾大学法科大学院教授
8月23日(金)	雇用平等	富永 晃一	上智大学教授
8月28日(水)	非典型雇用	川田 知子	中央大学法学部教授
8月30日(金)	試験		

## お申込から受講までの流れ

### ▶ お申込みの受付

- ・ホームページからお申込みいただくと、受付完了をお知らせする自動返信のメールが届きます。
- ・受講番号、受講料のお振込み、講座についての案内事項が記載されておりますのでご確認ください。

### ▶ 受講準備

#### ● 受講（視聴）方法のご案内

- ・開講前にZoomウェビナーへの登録方法など、受講（視聴）方法のご案内メールを配信します。
- ・ご案内メールには、重要なお知らせなどを掲載しておりますので、必ずご確認ください。

#### ● テキストの送付

- ・各部門の開講前に、ご登録の住所宛てにテキストを送付します。  
(人事管理・労働経済部門2冊、労働法部門1冊+『労働関係法規集2024年版』1冊)

## オンライン受講について

インターネット環境があればご自宅や職場など、どこからでも受講できます。

- ▶ 講座の配信にはZoomウェビナーを利用します。
- ▶ 講義を視聴する情報端末（パソコン、スマートフォン、タブレット等）にZoomアプリをインストールしてください。フューチャーフォン（ガラケー）ではご視聴いただけません。また、アプリが最新のバージョンになっているか、常にご確認ください。
- ▶ インターネット接続にかかる通信料は受講者のご負担となります。
- ▶ 通信環境が悪い場合、接続が不安定になったり、視聴できない場合があります。受講者の通信環境等の原因により講義が視聴できなかった場合でも、再度の配信や受講料の返金はできません。

## 受講者の声



豊富な知識を持った講師陣から、講義を受ける機会は、社会人ではなかなかないので、有意義である。



人事労務管理について体系だった講義を受けることで、これまでの疑問が解決したり、あいまいだった認識が明確になった。



具体的な裁判例に沿って労働法を理解出来たのが、分かりやすくて良かった。また、業務で扱う内容や就業規則と法律の繋がりが分かった。

## お問合せ先



独立行政法人  
労働政策研究・研修機構(JILPT) 東京労働大学講座事務局

〒177-8502 東京都練馬区上石神井4-8-23

電話 03 (5991) 5114

<https://www.jil.go.jp/kouza/sogo/>

\* 労働政策研究・研修機構は厚生労働省所管の独立行政法人です。

